

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 41,528 】	流動負債	【 28,997 】
現金及び預金	25,481	買掛金	1,149
売掛金	372	1年以内返済 予定の長期借入金	676
景品	3,312	未払金	8,853
貯蔵品	1,236	未払法人税等	6,100
前渡金	68	未払消費税等	1,074
前払費用	1,391	未払費用	6,963
未収入金	183	預り金	992
短期貸付金	1,735	預り商品	3,129
預け金	747	役員賞与引当金	11
繰延税金資産	6,954	その他	46
その他	51		
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	【 94,073 】	固定負債	【 24,856 】
有形固定資産	【 70,213 】	長期借入金	16,546
建物	40,712	長期未払金	2,417
構築物	6,872	退職給付引当金	1,998
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	289
工具器具備品	16,224	資産除去債務	3,253
土地	6,383	その他	351
建設仮勘定	19		
無形固定資産	【 5,645 】	負債合計	53,854
借地権	4,072		
電話加入権	77	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,253	株主資本	【 81,761 】
その他	242	資本金	【 5,000 】
投資その他の資産	【 18,214 】	資本剰余金	【 40 】
投資有価証券	504	その他資本剰余金	40
出資金	106	利益剰余金	【 76,720 】
関係会社出資金	1	利益準備金	1,250
長期貸付金	138	その他利益剰余金	75,470
建設協力長期貸付金	598	別途積立金	50,000
長期預け金	2,800	繰越利益剰余金	25,470
長期前払費用	1,484		
貸貸固定資産	1,706	評価・換算差額等	【 △13 】
差入保証金	6,387	その他有価証券評価差額金	△13
繰延税金資産	4,205		
その他	332		
貸倒引当金	△ 51	純資産合計	81,747
資産合計	135,601	負債・純資産合計	135,601

損益計算書

(平成 23 年 4 月 1 日 から 平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		897,653
売 上 原 価	736,161	
売 上 総 利 益		161,491
販売費及び一般管理費	132,493	
営 業 利 益		28,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	258	
不動産等賃貸収益	866	
リサイクルカード受入益	269	
雑 収 入	424	
		1,819
営業外費用		
支 払 利 息	661	
不動産等賃貸費用	320	
シンジケートローン等手数料	400	
貸倒引当金繰入額	32	
雑 支 出	77	
		1,492
経常利益		29,324
特別利益		
地震災害損失引当金戻入	357	
そ の 他	29	
		386
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	235	
借入金借換損失	639	
金利スワップ解約損	106	
地震災害損失	388	
		1,370
税引前当期純利益		28,340
法人税、住民税及び事業税	11,450	
法人税等調整額	1,041	
当期純利益		15,848

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成23年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	20,156	71,406	76,446
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 10,534	△ 10,534	△ 10,534
利益準備金の積立							-	-
当期純利益						15,848	15,848	15,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	5,314	5,314	5,314
平成24年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	25,470	76,720	81,761

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高	△ 6	△ 6	76,440
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 10,534
利益準備金の積立			-
当期純利益			15,848
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 7	△ 7	△ 7
事業年度中の変動額合計	△ 7	△ 7	5,307
平成24年3月31日残高	△ 13	△ 13	81,747

個別注記表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 景品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① 遊技台 … 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。
- ② その他 … 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）
当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」747百万円及び「長期預け金」2,800百万円が含まれております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建 物	1,757 百万円
構 築 物	99 百万円
土 地	3,087 百万円
建設協力金	270 百万円
差入保証金	275 百万円
賃貸固定資産	268 百万円
合 計	5,759 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	9,316 百万円
(1 年以内返済予定額を含む)	

2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

有形固定資産	92,905 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,975 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,468 百万円
長期金銭債権	2,800 百万円
短期金銭債務	1 百万円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,212 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29 百万円
時の経過による調整額	68 百万円
見積りの変更による減少額	△ 56 百万円
期末残高	3,253 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	541 百万円
営業取引以外の取引高	126 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 23 年 6 月 3 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 23 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 6 月 15 日

(2) 配当金支払額

平成 23 年 8 月 18 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当財産の種類 (注)	(株)ダィムホールディングス普通株式
配当財産の帳簿価額の総額	4,837 百万円
1 株当たりの配当金額	148 円 57 銭
効力発生日	平成 23 年 9 月 9 日

(注) (株)ダィムホールディングス普通株式 2,628,416 株の現物配当であります。

(3) 配当金支払額

平成 23 年 8 月 18 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,953 百万円
1 株当たりの配当金額	60 円 00 銭
効力発生日	平成 23 年 9 月 9 日

(4) 配当金支払額

平成 24 年 3 月 15 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,116 百万円
1 株当たりの配当金額	65 円 00 銭
効力発生日	平成 24 年 3 月 22 日

(5) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 24 年 6 月 21 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	3,906 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	120 円 00 銭
基準日	平成 24 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 24 年 6 月 25 日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	451	百万円
未払賞与	1,430	百万円
預り商品否認	1,189	百万円
遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	3,851	百万円
その他	30	百万円
繰延税金資産 合計	<u>6,954</u>	<u>百万円</u>
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	701	百万円
役員退職慰労引当金	101	百万円
投資有価証券評価損	8	百万円
固定資産減価償却限度超過額	27	百万円
減損損失	527	百万円
遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	2,352	百万円
資産除去債務	1,138	百万円
投資有価証券評価差額	7	百万円
借地権償却	846	百万円
その他	24	百万円
繰延税金資産 小計	<u>5,735</u>	<u>百万円</u>
評価性引当額	<u>△961</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>4,774</u>	<u>百万円</u>
繰延税金負債		
資産除去費用	<u>△568</u>	<u>百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△568</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産 純額	<u>4,205</u>	<u>百万円</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入や割賦取引による調達を実施しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定しており、投機的な取引は行っておりません。

一部の長期借入金については、支払利息の固定化を図るため個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、借入金の用途は主に運転資金であります。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式です。

また、営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	25,481	25,481	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	414	414	—
(3) 未払金	(8,853)	(8,853)	—
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	(676)	(676)	—
(5) 長期借入金	(16,546)	(16,538)	(△8)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 未払金、(4) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額90百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ガクムジャパン ホールディングス	(100%)	主要取引先	資金の寄託	747	預け金	747
					2,800	長期預け金	2,800
				資金の貸付	1,700	短期貸付金	1,700
				利息の受取 (注1)	70	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付および寄託利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ガクム土地建物	なし	主要取引先	不動産管理業務の委託 不動産の賃借 システム使用料他	513 1,244 7	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,510円92銭
- 1株当たり当期純利益 486円80銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。